

住民参加型社会実験による北九州市・洞海湾の地域活性化への 提言

竹内 裕二
東海大学福岡短期大学

(受付：2007年9月28日)

(受理：2008年1月30日)

**The proposal report on an experimental 'action research' for citizen
participation in community developments in Dokai-bay, City of Kitakyushu**

By

Yuji Takeuchi

住民参加型社会実験による北九州市・洞海湾の地域活性化への提言

竹内 裕二

東海大学福岡短期大学

(受付：2007年9月28日)

(受理：2008年1月30日)

The proposal report on an experimental 'action research' for citizen participation in community developments in Dokai-bay, City of Kitakyushu

BY

Takeuchi Yuji

< Abstract >

The phrase 'citizen participation in community developments' is often heard in recent years. However, the concept is hardly achieved in the real world planning. In order to find why it is so difficult to make citizen participation work, the author carried out an experimental workshop project where local residents participated voluntarily in formulating an action plan for the improvement of their neighborhood in Dokai-bay of the City of Kitakyushu. Our experience shows that the area residents are willing to participate when they are given and are aware of the actual means to do so. We need to keep a citizen network to raise the awareness of the residents on their own neighborhood so that they can think and act for themselves in improving their community.

< Key words > : Community development, Citizen Participation, Workshop, Planning Process

1. はじめに

1.1. 研究の背景と視点

国家財政の危機が叫ばれ、国と地方を合わせた財政赤字は五百兆円を超え、わが国の国内総生産を上回る巨大な額となっている。右肩上がりの経済成長路線から長寿・人口停滞化社会に向かうことが避けられないとされる中で、国民は成熟社会にふさわしいまちづくりの方策を手に入れなければならない時期に来ている。

この方向性が国民に対して明確に示されたのは、国土審議会が1998年に策定した第五次「全国総合開発計画」である。この計画（国土開発法に基づくものである）は、国土全体をカバーする社会資本整備の指針となるものであるが、その中で「参加と連携」という手法を前面に打ち出し、国自身が国主導のまちづくりからの転換をうたったのである。

ここで言う「参加と連携」とは、地域住民、ボランティア、民間企業などの多様な主体が参加する地域づくりであり、連携とは都道府県や市町村の行政単位、さらに官民という枠を超えた地域間の連携であると説明されている。つまり、これまでにない官民の多様な連携が志向されているのである。新しい全国総合開発計画には「自立」という言葉も繰り返し

返し用いられている。それは、従来のまちづくりが自立とはほど遠かったことを示していることになる。

今後地域が、自立したまちづくりを進めていく場合、これまで我が国が直面したことのない少子高齢化社会到来による財源縮小という問題を考慮しなければならない。それゆえに、効率的かつ効果的な社会資本整備の実施が求められることになるが、これまでのような企業中心の整備から、市民参加による整備の視点が求められるようになる。従って、真の社会資本整備、特に「まちづくり」は、市民のコンセンサスや理解の上に成り立つべきものであり、計画づくりからの市民の関わりが不可欠となる。この時の計画づくりが社会生活を共にする市民・企業・行政との間で共有されていなければ現実の可能性がない。このことは、今後の地方分権型社会においても必要不可欠な要素であると考えられる。

1.2. 研究目的

本研究の目的は、前述した市民参加のまちづくりの視点を踏まえ、市民・企業・行政の三者が自分たちのまちを活かしていくために、自らが考え、自らが動いていくまちづくりを目指す協働参画社会の可能性を社会実験から模索し、今後他地域へ普及させるための課題を明確にしていくことである。そこで本研究では、市民自らによるまちづくりの事例として、地域資源を活用するための資源活用策定計画書（提言書：以下「SKSK」という）を作成した。本論文では、計画案を報告し、実施経過については追って報告する。

2. 従来の研究と本研究の位置付け

まちづくりに関する既存研究の内容を大きく分類すると「住民参加」、「会議手法（ワークショップ）」、「計画策定プロセス」、「意思決定」などになる。その多くが、行政主体で行なわれた住民参加のまちづくりの実態を分析したものである。行政が主催する場合、結果を重視するため一般市民に声をかけることはほとんどなく、手っ取り早くまちづくりに関心のある人々を集めてしまう。そのような形で、計画案を作成しても住民の総意ではなくごく一部の者の声だけで形づくられてしまう。また、実際の現場では、活動実施段階になって計画通りに市民が動かないために活動自体が自然消滅してしまうことが多い（北九州市役所総務市民局まちづくり担当者との会話の中から）。同様の事例は、検討実施エリアの大小に関わらず発生しているが、既存研究の多くは、このような問題点を含んでいたにも関わらず行政主体の事例を分析の対象にしている。

そこで、本研究での事例には既存の事例報告や行政が主催するまちづくりの会合を分析の対象に用いない。住民自らが主体となったまちづくりの会合を実施し、市民^自らが自分のまちを^活かしていくために、自らが^考え、自らが^行動していくまちづくり（以下、自活考動のまちづくり）について研究を行なう。また、これまで行われたまちづくりに関する研究から、この類の研究は、大きく①計画策定プロセスの観察や理論的考察を行なうもの、②メカニズムの把握やモデル化のための定量的分析を行なうものの二つに分けられる。現段階における本研究では、前者を主体とした研究を実施することとする。この自活考動のまちづくりのプロセスを明らかにし一般に普及させていく研究は、今後重要になってくるものと考えられる。

3. 事例地と実施方法の選定

3.1. 調査実施場所の選定

地域住民に対して広範囲に開かれ、積極的な参加が見込まれることが前提条件になるが、特に前述した内容を踏まえ、本研究では以下の3点を理由に北九州市にある洞海湾を選定した。①地域資源として市民に認知されていること。②今までに地域資源としての活用に関する勉強会をしたことがないエリアであること。③管理者から筆者に協力依頼があったこと。

3.2. 調査実施場所の概要

洞海湾は、北九州市の北西部に位置し、沿岸部は北九州工業地帯の一郭であるため大規模工場が隣接する工業地帯である（図1参照：岸壁全周36.9km、公共岸壁9.1km、民間岸壁27.8km）。この洞海湾も明治時代以前は、遠浅で美しい内海であった。明治時代に入り洞海湾周辺では、官営八幡製鉄所（現在の新日本製鐵）の誕生（1901年）などにより経済的にも、地形的にも大きく変動した。また、近代化という時代の変化は、石炭需要を助長していった。この時代の動きは、洞海湾にとって大きな転機をもたらすことになり、「石炭の積み出し港」として栄えていくことになったのである。しかし、その繁栄は、長続きせず昭和になると、エネルギーの基本が「石炭から石油」へと変化した。この変化は、洞海湾から石炭を消してしまった。その一方で、工業の発展に伴って発生した公害は深刻で、1960年代の高度経済成長期には、かつて遠浅できれいな洞海湾が工業廃水による水質汚濁により魚も住めない「死の海」と言われるまでに汚染された。北九州市は公害問題の代名詞として全国に名を馳せるようになった。大きな社会問題の中心となった洞海湾の公害は、1967年（昭和42年）の公害対策基本法制定により行政や企業の努力によって水質改善がなされ、現在のような静かなきれいな海となり115種類もの魚介類が生息するようになった¹⁾。それゆえに今の洞海湾は、市民が安心して水辺で親しむ環境へと改善されたといえる。

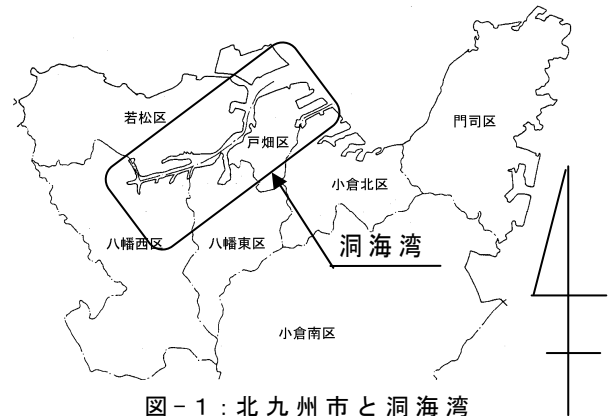


図-1：北九州市と洞海湾

このように環境改善が行われた洞海湾に対し「環境首都北九州市のシンボル」にしようとする動きが、平成15年1月に行われた市長選挙の公約として明確に打ち出された。幸いにも、この公約を掲げた候補者が当選したこともあり、すぐに北九州市の市政方針の柱として位置づけられることになった。

しかしながら北九州市側には、具体的な実施方法や活用方法などの案さえもない。ましてや、これまで市民による洞海湾での水際線利用などの実績もない。この水際線活用が、これまで進まなかった理由を整理すると、客観的に大きく2つに分けることができる。①洞海湾が工業港として活用され、安全的視点から北九州市や企業は、市民との接触を拒んできた経緯がある。②一方の市民も、洞海湾に対する負のイメージ、工場が隣接しているという危険なイメージがあるため洞海湾に対する市民の関心が薄かったことにある。このような状況からも、市民が水辺に親しむための活動を推進していくことは困難が伴うことは容易に推測することができる。

しかしながら北九州市側には、具体的な実施方法や活用方法などの案さえもない。ましてや、これまで市民による洞海湾での水際線利用などの実績もない。この水際線活用が、これまで進まなかった理由を整理すると、客観的に大きく2つに分けることができる。①洞海湾が工業港として活用され、安全的視点から北九州市や企業は、市民との接触を拒んできた経緯がある。②一方の市民も、洞海湾に対する負のイメージ、工場が隣接しているという危険なイメージがあるため洞海湾に対する市民の関心が薄かったことにある。このような状況からも、市民が水辺に親しむための活動を推進していくことは困難が伴うことは容易に推測することができる。

北九州市の執行部は、この課題を解決させるため北九州市港湾局（現在、港湾空港局）を窓口として洞海湾をフィールドとした活動グループを平成 15 年 3 月に組織した。この活動グループの構成員として、これまで洞海湾周辺を研究テーマに活動を行ってきた九州工業大学、北九州市立大学、まちづくり N P O の三者とした。また、このグループの活動目的は、これからの洞海湾について市民活動を主体とした実践活動の実施を行うことである。その役回りとして北九州市は、九州工業大学へ景観を主体とした活動、北九州市立大学へは洞海湾に至るまでの河川における市民活動の促進、まちづくり N P O には洞海湾そのものについての市民が水辺に親しむための活動と三者それぞれに活動の役割を課せた。このような経緯を経てまちづくり N P O 活動を行っている筆者に協力を依頼されることになったのである。

3.3. 社会実験実施方法の選定と基本方針

3.3.1. 社会実験実施方法の選定

従来、市民参加を伴う実験を実施する場合、行政の呼びかけで参加者を募るのが通例である。その理由は様々であるが最も大きな要因は、市民にとっての「信頼」というブランドではないだろうか。それゆえ、主催者が行政以外の者である場合、参加者は少なからずとも不安を抱いてしまうのも当然である。しかし、今回の実験は上記の 2 で述べたように市民主体の実験であり、行政などからの協力による動員を行なわないようにした。そのため、募集期間を締め切った後の参加予約を見なければ、参加人数や年齢層などがまったくわからない状況なのである。そこで、今回は「参加人数」や「年齢層」などに左右されない会議方法として、ワークショップ（以下、WS）の手法を用いることにした。その選定理由は、次に示す WS の特性からである。WS は、一般的な会議と異なり次の 3 点の特性を持っている。①対等性：緊張を解く手段として参加者自身が小さな用紙へ意見を書く作業やゲームなどを通じて参加者全員が対等になるよう配慮することができる。②情報の共有性：WS は通常、全体をいくつかのグループに分けて作業を行なうが、グループごとの成果を常に全体で発表し、会議の質を保つと同時に情報の共有化を図ることができる。③柔軟性：市民参加を伴う調査は、常に形式的になってしまう危険性を免れないが、WS は多様な手法（参加者自身が考え、意見を述べ、体験してみるなど）を柔軟に組み合わせ、これを回避することができる。

3.3.2. 社会実験実施方法に関する課題と基本方針

前述したような特性だけを捉える場合、WS は万能な会議方法のように思いがちである。そのため、まちづくりの様々な場面において WS が活用されるようになってきた。ところが、WS の概念は未だ明確になっていないのが実情である。その曖昧さからか、どこかの事例を真似してしまうケースや単なる事業 PR イベントのための WS だったりするケースもあった^{2)、3)}。それゆえ、それらに対する批判⁴⁾が多いのも事実である。そのような批判を無くすための方策として、林⁵⁾は WS の「理論的裏付け」や「社会的な評価方法の開発」が急務であると述べている。また、都市マスタープラン策定過程における WS の先行研究も増えてきている。代表的な研究内容として、市民の発言や意識の内容⁶⁾、住民意向の反映度⁷⁾、市民評価⁸⁾、合意形成⁹⁾などが挙げられる。しかし、このように WS の研究

が進んでいるにも関わらず、WS の概念に関する明確な定義は、筆者の知る限りない。この点に関し、錦澤他⁹⁾は既存文献調査から次のようにまとめている。『WS とは、「対話」形式を基本とし、「体験」を随所に取り入れることが WS の要件として挙げられる。』つまり、対話で出てきたことを体験の中で確認し、体験で得たものを対話の中で検討するというふうに「対話」と「体験」の二つを相互補完的に作用させるという役割を WS は担っているのである。本研究は、「市民自らが考え、行動するためのまちづくり」という部分に着目した研究ゆえ対話と体験を主体とする WS の会議方法は必要不可欠であり、研究を進める上で重要な役割を果たす。

そこで、本研究においては、市民主体の会議を行い、参加者の五感で確かめるための問題発見型現場調査の実施を取り入れる。その作業を通じて、参加者自身の体験から得た意見を集約することに努め、上述した課題を踏まえた上で、「理論的裏付け」、「社会的な評価方法の開発」を視野に入れた社会実験になるよう工夫していくものである。

4. 社会実験の枠組みと実施方法

4.1. 「提言書」の役割

提言書は、まちが今後向かうべき目標や将来像を明示した上でその実現のために市民自らが、創造・規制・誘導を行なう仕組みである。これは、都市マスタープラン策定においても同じことが言えるが、計画の規模が都市マスタープラン策定対象エリアに比べ、提言書作成の方が小さな対象エリアとなってしまう。このように検討対象エリアを小さくすることによって、まちづくりが市民にとってより身近なものとなり、地域の特性を充分取り入れることができるという利点を得ることができる。この SKSK に期待される役割としては、①受容性、②総合性、③実行性、④地区内でのバランス、⑤共有化¹⁰⁾がある。筆者は、これに加えて⑥協働、つまり、市民が行政に必要以上頼らず、市民自らが考え、お互いに協力しながらまちを活かしていくことが必要だと考える。

4.2. 都市計画における市民参加制度と提言書作成での市民参加の違い

現行制度における市民参加の位置付けをみるため現行の都市計画決定の手続き行程の中で、市民がどの段階から関われるのかを図 2¹⁰⁾に示した。この手続きにおいて、市民が関われるのは公聴会、縦覧、意見書提出のときだけであり、常に市民は受動的であることがわかる。例え、このような過程を踏んでマスタープランを作成したとしても、市民参加という行政のアリバイ的な儀式に過ぎない。そこで、本実験においては市民同士の合意に基づいて、市民自らが行動できるものを中心とした SKSK の作成を行なった。また、図 3 に示す SKSK 作成における市民参加の流れを見てもわかるように、行政が行なう都市計画のように権限や拘束力などまったくない。そのため、常に市民自らが考え、行動し、自分たちのまちを市民自らが活かしていく活動を継続していかなければならない。一見、市民活動において行政が関係するとほとんどのことが、スムーズかつ有効に機能するように思われる。しかし、行政も一つの事業だけに運営・管理を行なっているわけでないため、ある期間だけのお手伝いとなってしまう。そのため活動が継続されるどころか、機能しだすかどうか危うい。一方、制度も、強制力もない市民活動は、一般的に活動が定着するまではかなりの努力と時間が必要となるが、継続という面においては行政主体の活動と比較

にならない程長続きする活動となる。このことから **SKSK** の考え方は、本研究において従来の都市計画決定の考え方と比較し、「市民自らが行動しなければならない」、「継続性ある事業の実施の可能性が高い」という2つの点で有効であると考ええる。

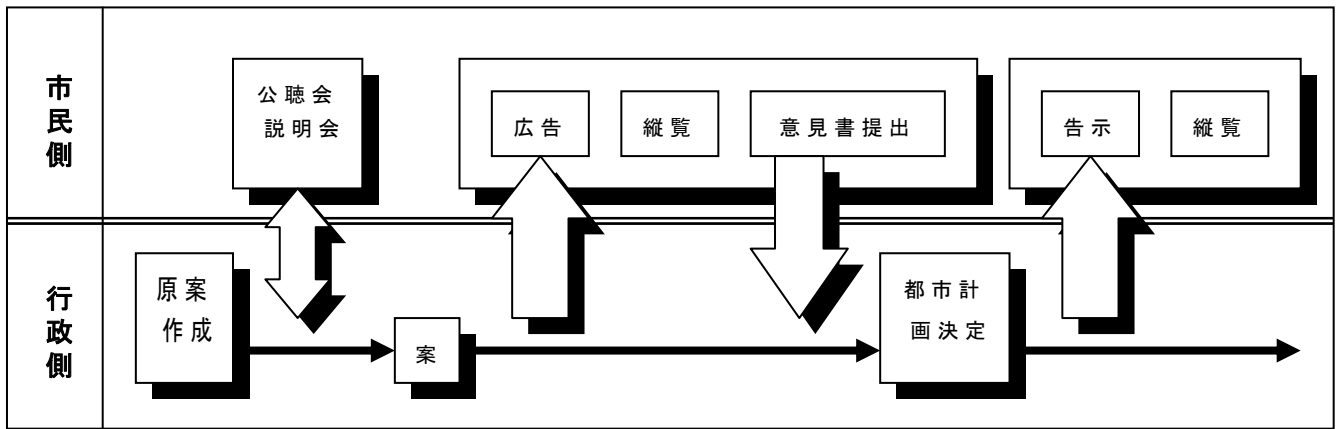


図2：都市計画決定の手続きにおける市民参加

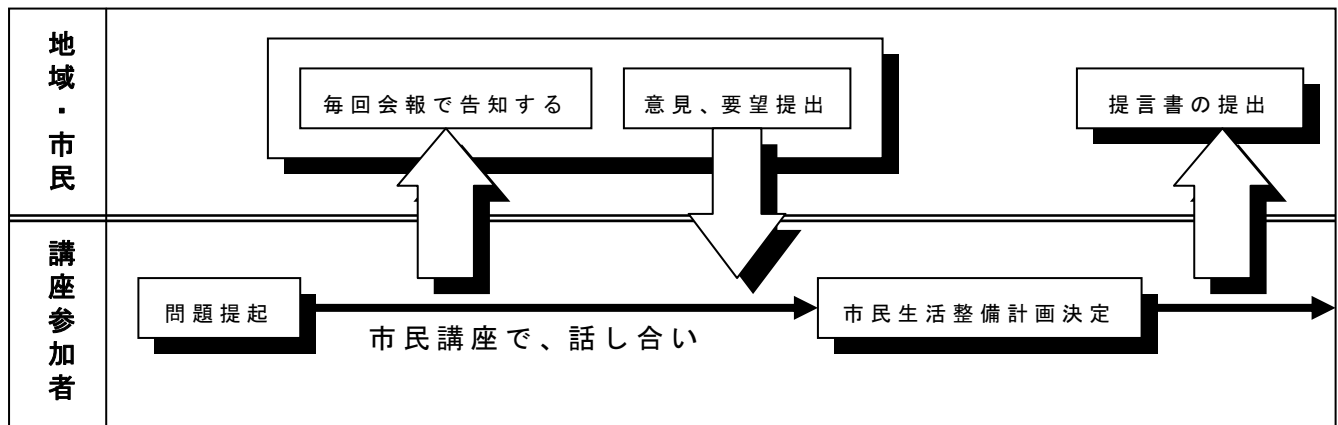


図3：提言書作成における市民参加

4.3. 既存の市民参加プロセスと提言書作成の流れの違い

既存の都市マスタープラン策定における市民参加プロセス(以下、TMPS)として、原科は図4に示すプロセスを提案している¹¹⁾。これは、市町村区域以上の大きな検討エリアを対象とした場合、有効なプロセスと考える。それに対し、今回のような特定検討エリアを対象とした場合、原科が提案するプロセスでは市民参加という点において弱い。筆者は、この点を補ったプロセスとして図5に示すSKSK作成の流れを提案する。この二つの計画策定上の過程での異なる点は、大きく2つである。①市民の係わり合いの度合。TMPSの場合、会合に参加した人々だけの意見や要望だけをとりまとめ中間報告と最終報告の2回、会合参加者以外の一般市民に告知する。つまり、参加者以外の一般市民が意見や要望を言える機会はこの2回だけであるが、検討対象エリアが大きい場合致し方ない。しかし、検討対象エリアが小さい場合、一般市民に対する告知回数がたった2回では、市民参加という点において不十分である。この点に関し筆者は、より市民が参加できる取り組みへの改善が必要であると考えた。そこで、SKSKでは会合が行なわれる度に会報を発行し、参加者はもちろんのこと、それ以外の一般の方々にも配布できるようにした。また、意見や要望の収集に関しても会合に参加しなくとも電話やFAX、インターネットでの受付ができるようにし、常にコミュニケーションできるように配慮した。②結果よりも過程を重視した

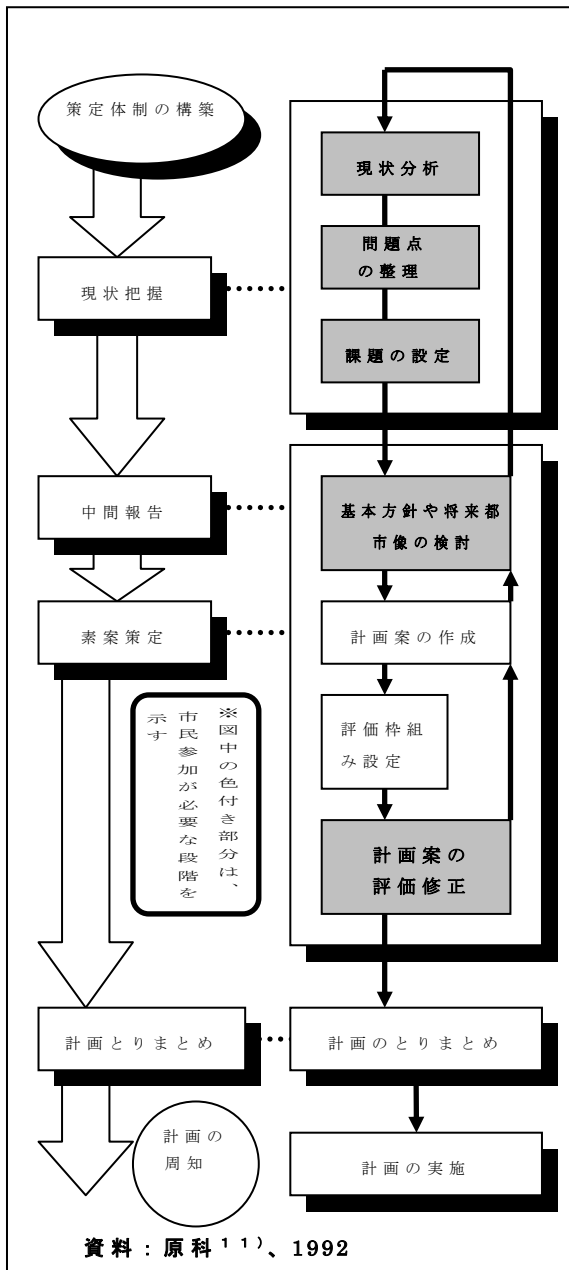


図4：都市マスタープラン策定における住民参加の流れ

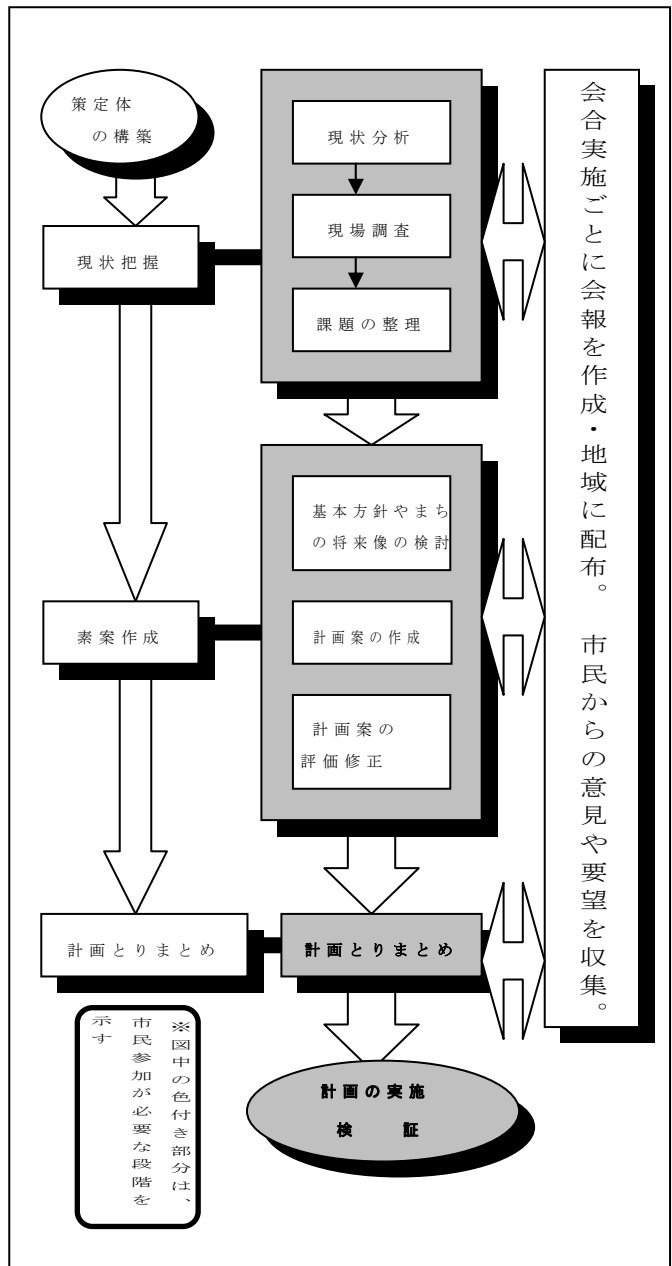


図5：資源活用策定計画書作成の流れ

計画の実施。これまでのTMPSの流れ(図4参照)は、マスタープランを作成したという事実や結果を重要視する傾向が強い。しかし、このような問題は都市計画だけでなく、多くの公共事業でもこの傾向が見受けられる。その背景には、行政側から市民に対する不信の現れだと考える。確かに、行政側が言うように市民へ技術的な話をしてもわからない部分が多い。そこで、筆者はこの点を改善するために上述した会報で物事の決定過程をオープンにする試みを行なった。これは、市民への周知徹底という狙いもある。通常、会報といわれるものの多くは、結果のみをまとめたものであるが、今回の会報では会合ごとの結果はもちろんのこと、その経緯についても知らせる内容とした。これは、結果よりも作成段階における過程が重要と考えるからである。今回の事例の場合、物事が全て決って意見や要望を言われても修正のしようがない。それゆえ、より市民の声を計画に反映させていく方針であれば物事が決まっていく段階から一般の方々へオープンにしていき、いつでも意見や要望を受け入れていくようにした。

5. 本会合開催までの課題

今回の会合は、行政の依頼によって実施されるものである。それゆえ通常であれば、会合実施形態についても、行政の指示によるところが多い。ところが今回の取り組みは、行政にとっても初めての取り組みのため、から提案した企画書に従って運営するようになった。しかし、次の3点の課題が明らかになった。① 業務が無難に終わることを前提に考えるあまり、あらかじめ行政によって決められた「手っ取り早い人たち」による会合を行う傾向が強い。② 不特定多数の参加者によって開催される今回の運営方法では、確実な成果を挙げる担保が得られない。つまり、のりきりの市民による言いっぴんの会合で終わりがちである。③ 実行性という面において、行政的な人が介在しない会合では、実現性のない提言になりがちである。このようなことから、行政による会合に対して行政は消極的な立場であった。

6. 活動の企画段階の概要

北九州市港湾局からまちづくりNPOに協力を依頼してから、資源活用（水際線活用をテーマとして）の第1回会合が開かれるまでの企画段階における準備の流れを、図6に示す。依頼を受けたまちづくりNPOは、ただちに「企画書」を作成し、北九州市港湾局整備課に提出した。

この企画書の中で、まちづくりの基本理念として、本会合では図7に示すように住民（広域的住民¹⁾）、市民センター（地域住民²⁾）が三位一体の市民として主体的に運営すること、行政サービスを提案する側、受ける側である住民と行政が一体になり、共通体験を持つことができるように開かれた会合として運営すること、行政には情報提供は求めるが、依存しないで運営することの3点を明示した。

これまでの港湾行政の多くの取組において、市民の行政依存型の会合を見てきたため、上記で述べたような課題が出てきた経緯もあり、行政先行型の運営を行ってきたのである。しかし、経済的状況、行政への市民参加といった時代の要請もあり、行政も従来の行政先

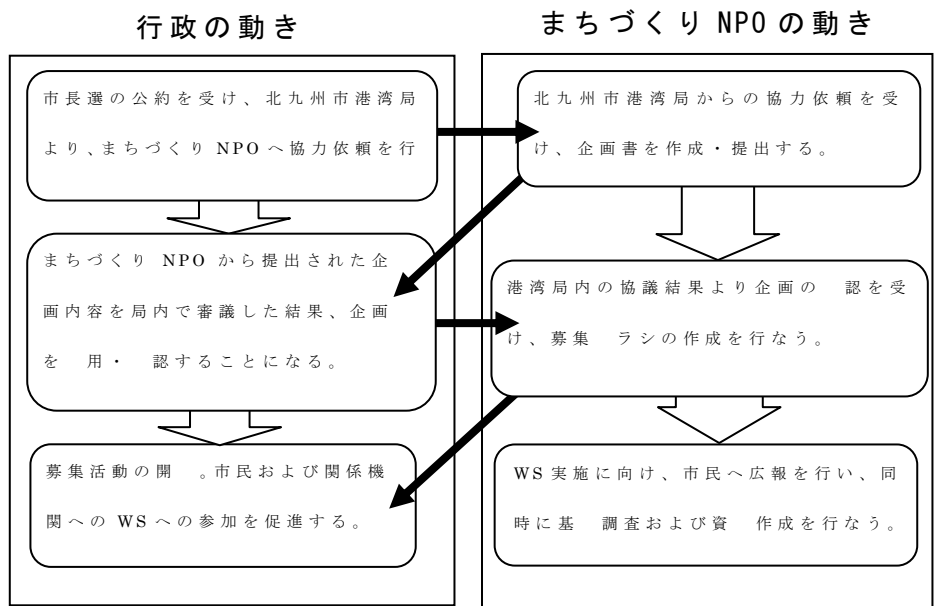


図-6: WS 開始までの流れ

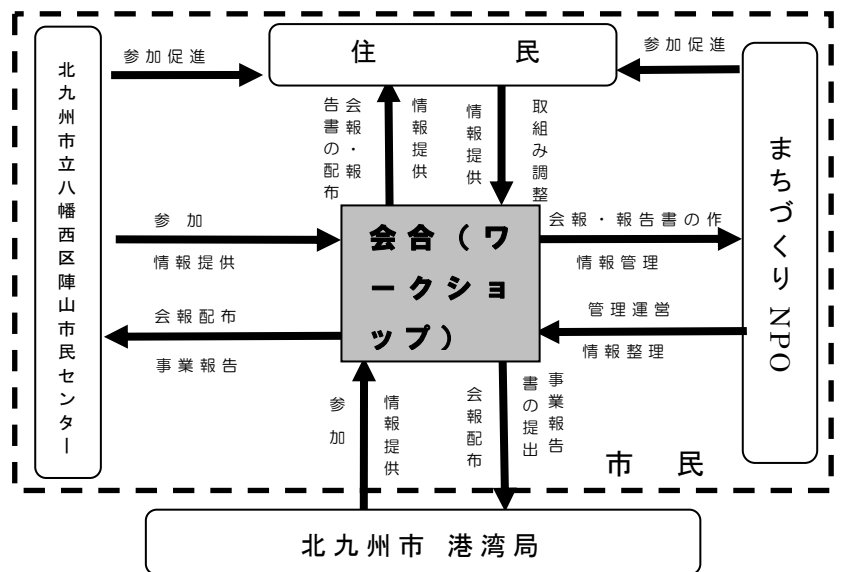


図-7: WS 運営組織図

くりを行い、洞海湾の活性化の方向性を 示すことを 目指しとした。この時の会合では、あらかじめ 準備が用意した洞海湾の現場 写真を参考にして参加者が洞海湾の目標とすべき 項目をカードに記入し、 写真³の手法を用いて整理した。その上で、これまでの 活動と提案を一覧表 図 1-10 にして整理し、改めて内容を参加者全員で確認した。

8. 提言書作成過程後の活動計画

これまでの住民参加においては、計画案を作成する部分で終 えてしまい、その後行政が実施することが通例である。今回の場合は、行政に頼っての提言書作成でないため き 続いて市民が行動しなければならない。筆者は過 去の体験¹²⁾から、どんなにいい計画案を作成したとしても、まちは動かないことを経験している。その経験とは、ある 程度で市民参加による提言書を作成した時のことである。作成後は、行動するだけになっていた。ところが、 地域の組織体制が明確になっていなかったため、いつか かがするだろうと他人 任せになっていた。さらには、 町長である 町長の会長自身が 町長の行動も こさな かったのである。このような反 対に基づき、今回は WS で 行われた 18 日にわたる計画案 図 1-11 に大まかな役割分担を明記した。その上で、できるものから実行計画を行政 とつくり、実行に 移した（この活動成果については、追って報告する）。このような方法を用いる理由は次の通りである。「まちは、公共のもの」という概念は 町も同じ。だからこそ、 町でまちづくりに取り組むのである。このように計画段階から今後の流れを決めておくと、実行段階でのトラブルもなくスムーズに事が運 ぶものとする。この結果に関しては、今後の活動状況で明らかにする。

9. 結果と今後の課題

9.1. WS 実施後の結果

本研究で明らかになったことは、次の通りである。①今回の試みは、従来の行政を主体とした WS と異なりアクションリサーチ 型 WS という手法を用いた。この手法により、行政主体 特の「手っ取り早い人たち」による会合参加ではなく、今までまちづくりの会合に参加しなかった多様な方々の参加が多かったことは大変意義のある結果であった。しかしながら、WS の手法は多くの研究者によって研究されているが、市民の多くは「WS を知らない」と言うことが明らかになった。この状況から、まちづくりに関する手法ではなく、市民を会合に参加させるための研究が必要であることがわかった。②ここで出た意見は、通常の公聴会では得られない多様な意見を得ることができた。その意見の多くには、整備する側（行政）の意見が主になるのではなく、利用する側（市民）の視点での意見 交換ができた。このように市民の意見や要望を常に収集することは、今後のまちづくりにおいて重要であることがわかった。③本提言書を作成するに当たり、会報という情報公開する方法を用いて資源活用策定計画が作成される過程を周知した。この周知方法によって、 回会報を見て参加する新しい参加者がいたこと。 町、電話、メールなどで意見や感 謝を伝える市民がいた。このことから、多くの市民に地域づくりへの参加の機会を 与える機会ができた。④検討対象エリアが小さくなることにより、市民参加の度合や可能性が高いことがわかった。また、 町家の手を 取り戻すこともほとんどなく市民自らの行動によって対 応できる可能性も見出すことができた。この点に関しては、今後の研究で明らかにしていきたい。

図-10: どうかいわん魅力整備構想提言書(概要)

<活動テーマ>

<現状分析>

<基本方針>

<洞海湾づくりの方向性>

<具体的提言書>

洞海湾サファリパーク計画

● ワクワクする洞海湾
● デートしたくなる洞海湾

■海水がきれい、■市民開放されていない、
■水辺がさみしい、■夫婦で行きたい場所、
■休憩スペースがある水辺、■木や芝生のある水辺、■水辺を樹木で覆う

■魚がたくさんいます、■動植物がたくさんいます、
■工場と自然が共存しています、■ゴミがたくさんあります、
■洞海湾に親しめない、■工場で働く人、一人一人の自然へのつながりが必要です、
■教科書にない「環境首都北九州」を体感できる仕組みが必要です

■夜の工場はカッコイイ、■テクノスクープが印象的、
■工場のライトアップは印象的、■工場地帯が活発に動いている、
■船の往来は活気の源、■工場のダイナミックさと緑の融合、
■工場の重機は動物に見える、■工場をきれいにしたい、
■産業の歴史を知る機会がない、■工場の見学ができる場所が少ない、
■工場や施設をモニュメントして活用したい、■工場を見学して、産業を知りたい、
■動物(重機)を見ながらクルージングしたい、
■工場重機に色を塗って動物にしたい、
■工場重機を電飾で飾りたい、
■水のきれいなところと汚いところがある、
■魚がたくさんいる、
■動植物が多くいる、
■洞海湾に面しているテラスはすばらしい、
■洞海湾の大きさ、
■高塔山から望む海が美しい、
■水辺が寂しい、
■洞海湾を魅力を直接見たい、
■洞海湾の見所がわからない、
■交通アクセスが不十分、
■行きたくない仕掛けがない、
■船で回遊したい、
■屋台舟で過ごしたい、
■砂浜が欲しい、
■釣り場が欲しい、
■カフェやレストラン、
■ショッピングセンターが欲しい、
■洞海湾の情報がたくさん欲しい

■夏の花火大会はすばらしい、
■洞海湾周辺の祭りや行事がバラバラ、
■特色を活かしたイベントがありません、
■洞海湾に感謝するイベントがありません

■交通アクセスが不便です、
■周辺集客施設とのネットワークがありません、
■水辺に近寄れる工夫がありません

● 憩いの場としての洞海湾づくり

● 市民との係わり合いを大切にした洞海湾づくり

● 観光としての洞海湾づくり

● イベントと連携した洞海湾づくり

● 誰もが訪れやすい洞海湾づくり

● 洞海湾の水際線(水際部)に対する新たな整備を行います。
● 洞海湾の水際線(陸地部)に対する新たな整備を行います。

● 「死の海」を克服した洞海湾！
生きた環境教育を推進します。

● 「産業を支えた洞海湾」、
生きた歴史教育を推進します。
● 工場地帯を観光スポットとしての充実を推進します。
● 洞海湾の魅力観光ポイントとしての充実を推進します。
● 観光基盤の充実を図ります。

● 洞海湾の特徴を活かした魅力づくりを行います。

● 洞海湾全体がわかりやすくする工夫を行います。

◆ 市民活動
● 洞海湾の環境を景観を守りたい
■市民が月一度程度の清掃活動を行います、
■市民活動によって、水際線の演出を行います。

● 洞海湾の情報を発信する
■洞海湾に関する情報発信できる拠点をづくり、
■洞海湾よいとこマップを作成し、
北九州市内の人々に知らせます。

◆ 企業・行政の活動
● 市民に親しめる洞海湾を推進します
■洞海湾の水際線の整備、
■洞海湾水際線陸地部の整備(休憩所の設置など)、
■洞海湾でのクルージング、
■釣り場の設置、
■砂浜の設置、
■カフェやレストラン、
■ショッピングセンターの設置、
■洞海湾沿岸工場の重機を動物に塗装、
■洞海湾沿岸工場の重機を電飾で装飾

◆ ソフト面での提案
● 洞海湾に感謝した取り組み
■特色を活かしたイベントを行います、
■洞海湾に関連した行事のネットワークを構築します、
■洞海湾周辺の集客施設とのネットワークを構築します、
■重機に塗装した作品を市民が審査します、
■重機に電飾した作品を市民が審査します、
■工場をクリスマス用のライトアップにします、
■クリスマスクルージングの実施、
■屋台舟の実施

本研究では、SKSK作成過程での市民の自活考動の実態を明らかにした。また、以上の結果から、筆者が4.3.で述べた「説「市民の係わり合いの度合」と「結果よりも過程を重視した計画策定」は、筆者が提する「自活考動のまちづくり」において有効であると確認されたが、まだまだ試行段階であり困難な局面が多く存在していることがわかる。

9.2. 活動成果の分析

前述の活動結果を踏まえ、この実践を通して得られた成果を分析する。

この第の第の特は、活動計画案の策定などを目標としているものの、他事例ので見受けられる「具体的な計画案」を用意していないことである。つまり、活動計画案は最終的な成果であり、この案を策定する過程において住民自身が自分のまちを見つめ直し、今後のまちを考えることが重要なことである。このことから本取組では、具体的な目標のないに参加者の関心を持することには当から困難が予されたため、参加意識を持するために会合の成果を具体的な形で確認できるように意した。その上で、市民が主体となって洞海湾を活用したまちづくりについて考えることができる「ネットワークづくり」が行われた。

第の特としては、市民と行政がこのを通して、互いに利害を持ちながらも、同時に地域コミュニティの活性化という共通の利を持っていくことを体験できたことをあげたい。これは、という第者の介が重要な役割を果たしたと考えられる。

すなわち、具体的なプログラムの作成に当たっては、者の立場のいからの作業内容が発してしまうおそれが予されたため、それぞれの立場のいが感じられるようにロールプレイやシミュレーションなどの技法を取り入れた。第回目の会合では、整備をする側（行政）・利用する側（市民）方が、活発に意見換することにより、者の関係に変化が感じられ、この手法が一定の成果を出したと思われる。

情報を発信（情報公開）するために回の成果を会報としてし、北九州市内所の市民センターに配布したことは、に参加できない人にも関心を持たせるきっかけづくりができた。

本は、月という長期にわたって開催されたことも参加者の間の親近感を高めるために効果があった。

こので生まれたネットワークが継続的かつ主体的に持されていくこととしては期待していたが、実際にはの声かけなどを参加者側は待っていた。これはネットワークの活動を持していくための用や事務管理等の資源がないことが大きな原因であるが、にとって見れば、このようなのアフターサーズを継続するという社会的であるとも考えられる。

9.3. まちづくり NPO の役割と今後の課題

本研究においては、まちづくりが実施したまちづくりの事例を報告し、が介することによって、市民と行政が主体的にまちづくりに関する「ネットワーク」の形成に一定の成果をあげたことを示した。しかしながら、その後の追観察によれば、このネットワークの自的な活動は困難であることが明らかであり、ネットワークを持していくための仕掛けづくりにもが積極的に関していく必要があると思われる。

今後の課題として、①本研究で得られた結果はあくまで一面であり、有効性については現段階である程度確信を得られたもののSKSK内容の実現後も含んだ長期的な追及及び他事例との比較による意深い検討が必要である。②WSに参加できなかった方々からの意見や要望をより多く収集するための手法が求められよう。③自活考動のまちづくりをより促進させるために、SKSKで出された18目の計画の中から実際に活動を始め、計画段階と実践段階とではどれだけ異なるかを比較検討する。

謝 辞

今回の調査を行なうにあたり、WSに参加した市民の方々および協力をいただいた関係機関の方々への感謝をこの場をお借りしてお申し上げます。

用・参考文献及び資

- 1) 北九州市保健局環境衛生研究所、：「平成 年 月 日 研究所だより」
 - 2) 浅海義治 ()、「 まちづくりセンターとワークショップ」、地域開発 、
 - 3) 錦澤 、他 ()、「まちづくりワークショップの合意形成機能に関する研究」、第 回日本都市計画学会学術研究論文、
 - 4) 原 幸 ()、「環境 における合意形成」、環境情報科学 、
 - 5) 林 義 ()、「まちづくりワークショップの現代的意 」、地域開発 、 7
 - 6) 例えば、 野容子、他 ()、「既成市 地のまちづくりにおいて住民参加ワークショップの果たす役割に関する 考察」、第 回日本都市計画学会学術研究論文、
 - 7) 例えば、錦澤 、他 ()、「都市計画マスタープラン策定におけるまちづくりワークショップの現状分析」、第 回日本都市計画学会学術研究論文、
 - 8) 例えば、岡村竹 、他 ()、「住民参加型ワークショップによる総合的・体的計画づくりへの試み」、環境情報科学 、
 - 9) 例えば、錦澤 、他 ()、「まちづくりワークショップの合意形成機能に関する研究」、第 回日本都市計画学会学術研究論文、
 - 10) 村 、他 ()、「都市マスタープラン策定プロセスへの市民参加の現状分析」、第 回日本都市計画学会学術研究論文、
 - 11) 原科幸 、「都市環境を計画する主体」、環境情報科学 、
 - 12) 竹内裕二 ()、「 町 を考えよう 実践記 」、まちのカルシウム工
-
- 1) 広域住民とは、 市民センターが管 する地域外に住む市民のことを指す。
 - 2) 地 住民とは、 市民センターが管 する地域内に住む市民のことを指す。
 - 3) 川 多二 が考案した定性的な情報をまとめ上げる問題解決の技法の一つ。 テーマ設定 単位化 グループ化の流れで問題を 象化した後に解決策を導き出す。